

地域計画

策定年月日	令和7年3月24日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	天栄村 7344
地域名 (地域内農業集落名)	天栄地区 (西郷、中郷、児渡、上松本、下松本、安養寺、丸山、西小屋、丹下、大里、沢邸、南房、深沢、桑名邸、南沢、今坂、中屋敷、太多郎、飯豊、小川、高林、沖内、湯本、下河内、野仲、田良尾、大槻、大平、更目木、黒沢)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	1,200 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	1,100 ha
② 田の面積	1,020 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	180 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	128 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	128 ha
(参考) 区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

- ・現在、中心経営体をはじめ農業従事者の高齢化が進んでおり、後継者となる新たな担い手の確保や育成が必要である。
- ・小規模農家が多く、農機具等の維持管理にコストが掛かり、経営を圧迫するため農機具更新等が進まない。
- ・担い手が利用する農地の団地化が進んでおらず、作業の効率が悪い。
- ・担い手や労働力不足により、特別栽培や有機栽培の導入が進まない。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

- ・水稻を主要作物とし、気候に対応する新品種やスマート農業の導入を進め、作業の効率化と安定生産を目指す。
- ・担い手や労働力を確保するため、集落営農や法人等の組織化を目指す。
- ・特別栽培や有機栽培への切り替えを進め、耕畜連携による地域資源循環型の農業を目指す。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地バンクへの貸付けを進め、担い手(認定農業者、新規認定就農者、農業法人、集落営農法人等)への農地の集積・集約化を基本としつつ、担い手の農作業に支障がない範囲で農業を担う者による農地利用を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	55	%	将来の目標とする集積率
			70 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
担い手の中心となる認定農業者等に農地を集積・集約化し団地化を推進する。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
担い手を中心に集積・集約化を進め、団地面積の拡大を農地利用最適化推進委員や農地相談員と調整し、農地バンクを通じて進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
担い手への経営意向を踏まえ、農地バンクを通じた貸付けにより段階的に農地の集約化を図る。また、農地利用最適化推進委員及び現地相談員と調整を図り、所有者の貸付意向時期にも配慮する。
(3)基盤整備事業への取組
担い手のニーズに合わせた事業を活用し、利用しやすい農地を確保する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
地域内外から、多様な経営体を募り、意向を踏まえながら担い手として育成していくため、JAや関係機関と連携し相談から定着まで切れ目なく取り組んでいく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
作業の効率化が期待できる農作業は、農業支援サービス事業者等へ委託を進める。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☒	①鳥獣被害防止対策	☒	②有機・減農薬・減肥料	☒	③スマート農業	☒	④畑地化・輸出等	☒	⑤果樹等
☒	⑥燃料・資源作物等	☒	⑦保全・管理等	☒	⑧農業用施設	☒	⑨耕畜連携	☐	⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①鳥獣被害防止対策…地域での目撃箇所や被害発生場所を把握しながら捕獲体制の構築に取り組む。
- ②有機・減農薬・減肥料…有機栽培等の環境に配慮した取組を進め、農作物の付加価値を高めることで農業所得の確保につなげる。
- ③スマート農業…省力技術・労働負担軽減技術として導入を進める。
- ④畑地化・輸出等…畑地化できる圃場について、畑地化を検討する。販路拡大に向け輸出等について検討する。
- ⑤果樹等…販売単価の高い果樹や野菜などの園芸作物の導入・拡大・改植を推進する。既存品目については、生産安定につながる施設・設備導入を検討する。
- ⑥燃料・資源作物等…遊休農地や需給調整に取り組む水田に燃料・資源作物等の導入を検討する。
- ⑦保全・管理等…中山間地域等直接支払制度、多面的機能支払制度及び環境保全型農業直接支払制度等に取り組む、農地の保全・管理に努める。
- ⑧農業用施設…担い手の営農状況等を考慮し、農業施設等の計画的な更新や集約化を検討する。
- ⑨耕畜連携…稲わらの提供と家畜排せつ由来の堆肥利用による、地域資源循環型農業を推進する。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
			ha	ha		ha	ha		
	別紙1のとおり		ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	0経営体		0 ha	0 ha		0 ha	0 ha		

- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者（農協を除く）は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
- 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
- 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
- 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
- 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
	別紙2のとおり		

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。